



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日  
上場取引所 東

上場会社名 マルエツ

コード番号 8178 URL <http://www.maruetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 惠三

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部副本部長 (氏名) 渡辺 俊夫

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3590-0016  
平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	332,227	△1.4	6,299	△19.8	5,780	△23.8	2,764	△60.3
22年2月期	336,939	△1.6	7,856	△5.4	7,584	△3.4	6,965	12.3

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	22.15	22.09	4.6	4.5	1.9
22年2月期	55.80	55.75	12.5	6.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 4百万円 22年2月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	133,059	61,010	45.7	487.56
22年2月期	126,211	58,924	46.6	471.40

(参考) 自己資本 23年2月期 60,862百万円 22年2月期 58,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	8,703	△10,870	1,373	8,135
22年2月期	7,947	△5,347	△2,137	8,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	748	10.8	1.3
23年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	749	27.1	1.3
24年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		107.0	

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,500	△0.0	3,000	△13.7	2,750	△15.1	150	12.4	1.20
通期	328,000	△1.3	6,500	3.2	6,000	3.8	700	△74.7	5.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	128,894,833 株	22年2月期	128,894,833 株
23年2月期	4,064,874 株	22年2月期	4,074,478 株
23年2月期	124,829,617 株	22年2月期	124,827,837 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	331,424	△1.3	6,348	△14.5	6,032	△16.8	3,051	△57.7
22年2月期	335,913	△1.6	7,423	△6.8	7,252	△5.2	7,219	17.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	24.45		24.38	
22年2月期	57.84		57.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年2月期	136,586		66,087		48.3	528.23		
22年2月期	129,454		63,714		49.2	509.77		

(参考) 自己資本 23年2月期 65,938百万円 22年2月期 63,629百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	165,000	△0.0	3,000	△9.6	2,850	△10.3	600	188.2	4.81
通期	327,000	△1.3	6,500	2.4	6,200	2.8	1,300	△57.4	10.41

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因、具体的には「東日本大震災」により今後想定される電力供給不足に対応する営業上の制約や、懸念される大幅な消費マインドの低下の影響によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善や各種の政策効果等を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられましたが、年度後半からは政策効果の剥落や円高の長期化等により国内経済は足踏み状態で推移しました。

小売業界では、お客様の低価格志向の強まりや企業間の激しい価格競争等により、緩やかなデフレ状況が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか各施策に取り組みました結果、当連結会計年度の営業収益は3,322億27百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は62億99百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は57億80百万円（前年同期比23.8%減）となり、特別損失として減損損失及び賃貸不動産の転貸損失引当金繰入額等を計上し、当期純利益は27億64百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、下記のとおりです。

#### 《 小 売 事 業 》

小売事業につきましては、「食の専門店」としての競争優位性の確立を目指し、「スピードと創造」を基本テーマに「マーケティングの強化」「オペレーションの改革」「マンパワーの改革」に取り組みました。

商品施策面では、デフレの進行やお客様の低価格志向などに対応するため、「お手頃価格なのに、プラスワンの価値がある」新たなPB商品「maruetsu 3 6 5」を開発し、低価格型のマルエツ限定販売商品と併せてご提供に努めました。

販売施策面では、ビッグセールとして平成22年3月に「春の総力祭」、7月に「夏の総力祭」、9月に「65周年創業記念祭」、11月に「冬の総力祭」を開催、さらに、客数の増加を狙い「大均一祭」の強化並びに広告紙面の刷新を図りました。また、お客様の暮らしの変化を的確に捉え対応していくため「52週MD推進部」を新設し、重点商品を最適な売場展開で売り込む52週MDの推進を図りました。

また、人的生産性の改善を推進するために、平成22年9月に「ヒューマンパフォーマンス改革本部」を新設しオペレーション改革部を移管して機能強化を行い、生産性指標の目標を明確にしオペレーションの標準化を図る「MOP（マルエツオペレーションプランニング）」に取り組みました。

さらに、SMのインフラをゼロベースで再構築し経営効率を高めるため、平成22年6月に横浜常温物流センター（神奈川県）、8月に八潮常温物流センター（埼玉県）、9月に川崎複合センター（神奈川県）の3センターを開設しました。これに伴い、平成22年4月に生鮮食品の仕入・製造・加工及び販売を行う連結子会社「株式会社マルエツフレッシュフーズ」を設立しました。

店舗開発では、従来の小型店と異なり店舗に作業場を設けずセンターから商品を供給する40坪タイプの小型店の実験を開始しました。

新店は、マルエツ屋号店舗として中野若宮店（東京都）、岩槻駅前店（埼玉県）、元住吉店（神奈川県）、成増南口店（東京都）、戸田氷川町店（埼玉県）、西大宮駅前店（埼玉県）、豊春店（埼玉県）の7店舗、マルエツ プチ屋号店舗として人形町駅前店（東京都）、西新宿六丁目店（東京都）、神田司町店（東京都）、南荻窪二丁目店（東京都）、東日本橋三丁目店（東京都）、翁町二丁目店（神奈川県）、東池袋駅前店（東京都）の7店舗及びスーパーマーケット魚悦川間店（千葉県）の合計15店舗を新設しました。さらに、経営資源の効率化を図るためマルエツ屋号店舗では東本郷店（埼玉県）、新曽店（埼玉県）、東葛西店（東京都）、ポロロッカ屋号店舗では日本橋本町店（東京都）、浦和大間木店（埼玉県）、草加清門町店（埼玉県）の6店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は255店舗となりました。

また、マルエツブランドの認知度向上を図るために「フーデックスプレス」「サンデーマート」「ポロロッカ」屋号58店舗を「マルエツ」及び「マルエツ プチ」屋号に変更するとともに、業務の効率化を図るためストアオペレーションシステムを統合しました。

さらに、既存店の活性化を図るための改装を22店舗で実施しました。

環境保全活動では、埼玉県の森林保全事業である「武蔵野の森再生事業」に参画し、平成22年4月には植樹活動を、11月には植樹後の保全活動を実施しました。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,283億51百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は56億40百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

#### 《 不 動 産 事 業 》

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営に努めた結果、不動産事業の当連結会計年度の営業収益は37億93百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は6億57百万円（前年同期比361.6%増）となりました。

## 《その他の事業》

その他の事業につきましては、商品開発を担当している株式会社クローバ商事、ポイントカード運用に関わる業務を行っている株式会社トマトスタンプ、事務代行サービス及び人材派遣を行っている株式会社マーノにおいて当社グループ内での取り扱い業務の拡大を図ってきました。

また、平成22年4月に川崎複合センターのサポート業務を行う連結子会社「株式会社マーノセンターサポート」を、平成22年7月に商品の品質管理及び検査業務を行う連結子会社「株式会社食品品質管理センター」を設立し、平成22年9月の川崎複合センター開設に伴い業務を開始しました。

これらの結果、その他の事業の当連結会計年度の営業収益は82百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益54百万円）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外景気や為替及び資源価格の動向等による景気の下振れリスクが存在する中で、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」及び二次災害としての福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足による影響により混迷を極めることが予想されます。小売業界においては、経済の低迷並びに今回の発電所事故による食品の安全性への影響も懸念され、非常に厳しい経営環境になると考えています。

このような状況下で、平成23年度は引続き「スピードと創造」を基本テーマとして各施策を実行していきます。なお、各施策につきましては、6ページ「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

「東日本大震災」の発生による損害は、現時点において商品廃棄損及び修繕費用等で170百万円程度を見込んでいます。次期については、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による初年度の特別損失計上及びこれに伴う税金費用の増加が見込まれており、以下の見通しとなります。

### 【連結】

(単位 百万円, %)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 連結累計期間	165,500	△ 0.0	3,000	△ 13.7	2,750	△ 15.1	150	12.4
通期	328,000	△ 1.3	6,500	3.2	6,000	3.8	700	△ 74.7

### 【単体】

(単位 百万円, %)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 累計期間	165,000	△ 0.0	3,000	△ 9.6	2,850	△ 10.3	600	188.2
通期	327,000	△ 1.3	6,500	2.4	6,200	2.8	1,300	△ 57.4

なお、今後想定される電力供給不足に対応する営業上の制約や、懸念される大幅な消費マインドの低下の影響によって業績が変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、差入保証金の減少がありましたが、有形固定資産・無形固定資産及び繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末に比べ68億48百万円増加し1,330億59百万円となりました。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ47億62百万円増加し720億48百万円となりました。主に未払法人税等の増加及び転貸損失引当金の計上によるものです。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ21億24百万円増加し、321億4百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ20億86百万円増加し610億10百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少し81億35百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益21億30百万円、減価償却費50億41百万円、減損損失16億2百万円、転貸損失引当金の増加額11億3百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は87億3百万円（前年同期比7億55百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出107億93百万円、無形固定資産の取得による支出19億72百万円、差入保証金の回収による収入24億18百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は108億70百万円（前年同期比55億23百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の純増額5億円、コマーシャルペーパーの純増額20億円、配当金の支払額7億47百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は13億73百万円(前年同期比35億11百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月 期 末	平成20年2月 期 末	平成21年2月 期 末	平成22年2月 期 末	平成23年2月 期 末
自己資本比率 (%)	34.5	37.7	42.2	46.6	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	80.8	45.0	37.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	3.8	2.7	3.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	18.4	22.4	16.0	19.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

また、内部留保資金につきましては、財務体質、営業力の強化に活用し、企業価値の向上を図り、将来の事業発展を通じての株主の皆様への還元に努めていきます。

当期末の配当は1株当たり3円を予定し、中間配当の3円と合わせて年間6円の配当となる予定です。

また、次期の配当は1株当たり中間配当3円、期末配当3円の年間6円の配当を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の関係会社により構成され小売及び小売周辺業務を主な内容とし、さらにこれらを補完する不動産事業等の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において次の会社を設立し関係会社としました。

《小売事業》 株式会社マルエツフレッシュフーズ (平成22年4月設立)

《その他の事業》 株式会社マーノセンターサポート (平成22年4月設立)

株式会社食品品質管理センター (平成22年7月設立)

この結果、当連結会年度末の当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社により構成されることになりました。

当企業グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一です。

《小売事業》 当社がスーパーマーケットを営んでいます。

(株)マルエツフレッシュフーズが生鮮食品の加工業務を担当しています。

《不動産事業》 (株)マルエツ開発が営んでいます。

《その他の事業》 (株)クローバ商事が商品開発を担当しています。

(株)食品品質管理センターが商品の品質管理及び検査業務を担当しています。

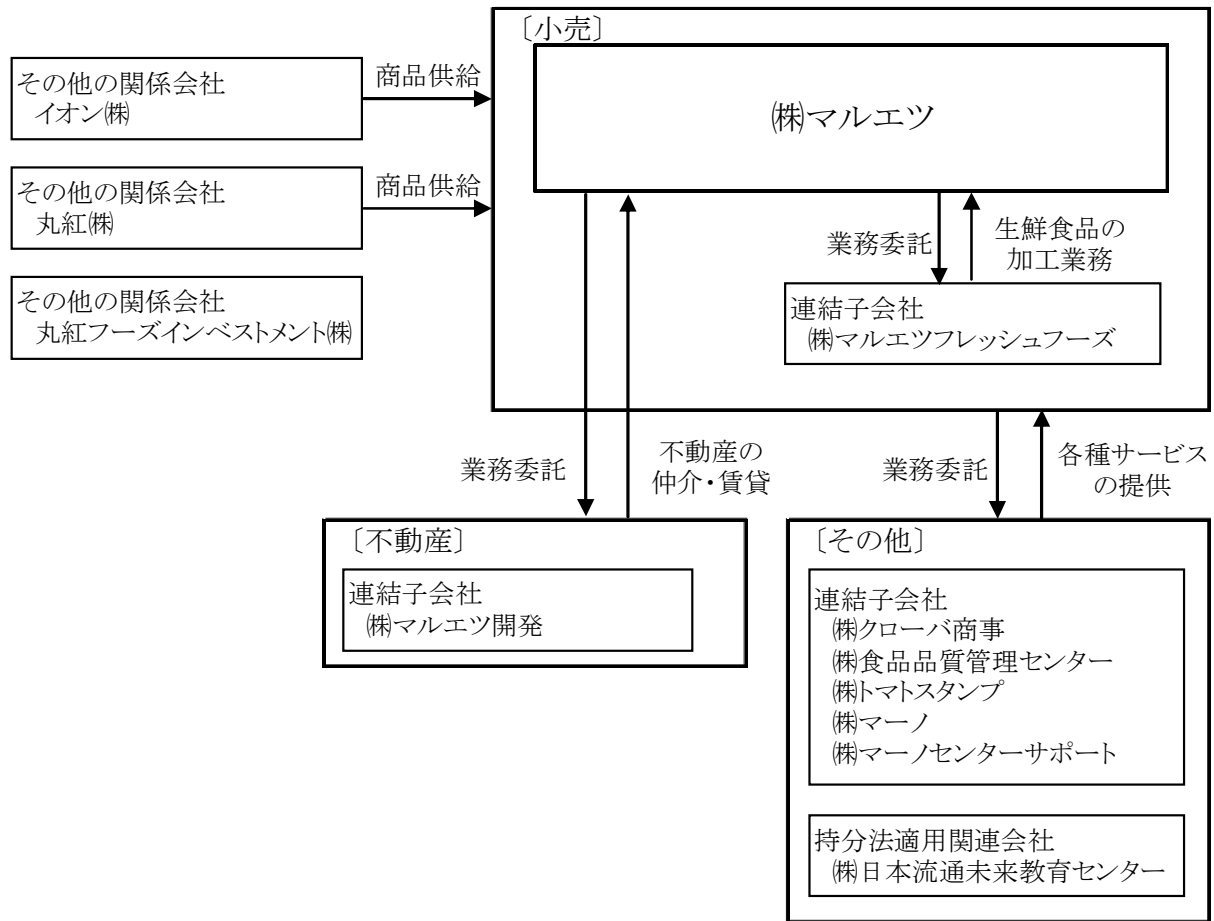
(株)トマトスタンプがポイントカードの運用業務を担当しています。

(株)マーノが事務処理の受託業務を担当しています。

(株)マーノセンターサポートが加工センターのサポート業務を担当しています。

(株)日本流通未来教育センターが教育事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針につきましては、平成20年2月期決算短信（平成20年4月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruetsu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的に営業利益の増大と自己資本の充実を目指しており、売上高営業利益率と自己資本比率の向上を図っていきます。

具体的には、創業70周年を迎える平成27年度（2015年度）に連結営業収益4,000億円、連結営業利益率3%の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

創業70周年を迎える平成27年（2015年）を見据え、当社グループのあるべき姿を「キャロフィビジョン2015」として明確化し、「食の専門店」として競争優位性の確立を目指します。

キャロフィビジョン2015

- ・「マルエツのある街に住みたいとお客さまに思っただけのお店や会社」
- ・「みずみずしく生き生きハツラツと働く仲間があふれる職場や会社」

このビジョンの実現に向け、平成23年度は利益の伴う「質の高い売上高の拡大」と「腰の低い経営体質の実現」を目指し、「マーケティングの強化」、「オペレーションの改革」、「マンパワーの改革」に取り組めます。

①「マーケティングの強化」

「お客様の声」を様々な視点から収集分析し、売場に反映する体制を構築します。

イ. 暮らしぶりの変化への対応強化

お客様ニーズをより的確に把握するために、データに基づいて分析する手法に加え、お客様との会話による情報収集の徹底を図ります。

ロ. アウトスタンディングバリュー（突出した価値）のある商品開発の推進

多様化するお客様ニーズに対応するため、品質と価格のバランスがとれたPB商品の開発を推進します。

ハ. 成長戦略の明確化

都市型小型店の出店拡大により、都心における食卓ニーズへの対応を図ると共に、成長部門である惣菜部門を強化します。

②「オペレーションの改革」

物流・加工センターの活用、店舗の労務構成の見直し等により、労働分配率の改善を図ります。

イ. 店オペレーション改革の推進

MOP（マルエツオペレーションプランニング）の拡大・定着を推進し、生産性指標等の改善を図ります。

ロ. センターの効率的活用

加工センターの稼働率及び配送効率の最大化を図ると共に、店舗作業の効率化による生産性の向上を図ります。

ハ. 人事制度の再構築

小型店を含めた人事制度を再構築し、女性が活躍できる新たなフィールドを拡大します。

③「マンパワーの改革」

各組織の役割と責任を明確化し、組織及び個人の自律的行動力を高めます。

イ. 組織の「機能」と「役割」の明確化

組織横断体制の強化、動態組織の活性化等により、組織の機能強化と役割の明確化を図り、また営業機能活性化のための「階層別情報ツール」の整備を行います。

ロ. 人材開発の強化

人材開発に関わる教育投資を拡大すると共に、将来のマネジメントを担う人材の早期育成を図ります。

また、「東日本大震災」が発生したことを踏まえ、改めてお客様が安全に安心してお買物していただけるよう店舗施設の再点検を行い、必要な対応を実施します。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,929	8,135
売掛金	1,782	1,669
商品	8,085	8,374
貯蔵品	47	46
繰延税金資産	1,145	807
その他	6,400	7,123
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	26,387	26,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 63,587	*1 67,962
減価償却累計額	△34,704	△35,766
建物及び構築物(純額)	28,883	32,196
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	△15	△11
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	17,753	21,004
減価償却累計額	△13,596	△14,943
工具、器具及び備品(純額)	4,157	6,060
土地	*1 28,661	*1 28,866
リース資産	497	497
減価償却累計額	△17	△66
リース資産(純額)	480	431
建設仮勘定	2,695	2,931
有形固定資産合計	64,878	70,491
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 210	*1, *2 204
長期貸付金	644	137
繰延税金資産	1,509	3,967
差入保証金	29,761	27,921
その他	322	387
貸倒引当金	△635	△609
投資その他の資産合計	31,813	32,008
固定資産合計	99,823	106,907
資産合計	126,211	133,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,167	18,193
短期借入金	3,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,306	※1 1,899
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
リース債務	68	68
未払法人税等	482	1,667
商品券引換引当金	46	23
株主優待引当金	—	71
その他	9,132	9,985
流動負債合計	42,204	37,408
固定負債		
長期借入金	※1 15,003	※1 24,103
リース債務	601	533
退職給付引当金	1,272	1,784
転貸損失引当金	—	1,103
長期預り保証金	5,593	5,358
その他	2,610	1,757
固定負債合計	25,082	34,640
負債合計	67,286	72,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,801	9,801
利益剰余金	13,510	15,526
自己株式	△2,022	△2,015
株主資本合計	58,839	60,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	84	148
純資産合計	58,924	61,010
負債純資産合計	126,211	133,059

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	330,717	325,008
売上原価	237,094	232,366
売上総利益	93,623	92,642
営業収入		
不動産収入	5,667	6,698
その他の営業収入	554	520
営業収入合計	6,221	7,219
営業総利益	99,845	99,861
販売費及び一般管理費	※1 91,988	※1 93,562
営業利益	7,856	6,299
営業外収益		
受取利息	97	78
受取保険金	—	16
匿名組合投資利益	211	—
雑収入	88	57
営業外収益合計	396	152
営業外費用		
支払利息	463	375
固定資産除却損	139	180
雑損失	65	115
営業外費用合計	669	671
経常利益	7,584	5,780
特別利益		
立退補償金収入	568	300
貸倒引当金戻入額	34	32
固定資産売却益	※2 640	—
受取保険金	253	—
特別利益合計	1,496	332
特別損失		
減損損失	※3 2,317	※3 1,602
転貸損失引当金繰入額	—	1,389
店舗閉鎖損失	※4 632	※4 633
支払補償金	—	348
固定資産売却損	—	※5 7
匿名組合清算に伴う投資損失	758	—
訴訟関連損失	※6 141	—
早期割増退職金	50	—
特別損失合計	3,900	3,981
税金等調整前当期純利益	5,180	2,130
法人税、住民税及び事業税	287	1,486
法人税等調整額	△2,073	△2,120
法人税等合計	△1,785	△633
当期純利益	6,965	2,764

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,549	37,549
資本剰余金		
前期末残高	9,801	9,801
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,801	9,801
利益剰余金		
前期末残高	7,668	13,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△748
当期純利益	6,965	2,764
当期変動額合計	5,842	2,015
当期末残高	13,510	15,526
自己株式		
前期末残高	△2,011	△2,022
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	△10	6
当期末残高	△2,022	△2,015
株主資本合計		
前期末残高	53,008	58,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△748
当期純利益	6,965	2,764
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	5,831	2,021
当期末残高	58,839	60,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
新株予約権		
前期末残高	—	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	63
当期変動額合計	84	63
当期末残高	84	148
純資産合計		
前期末残高	53,009	58,924
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△748
当期純利益	6,965	2,764
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	64
当期変動額合計	5,915	2,086
当期末残高	58,924	61,010

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,180	2,130
減価償却費	4,003	5,041
減損損失	2,317	1,602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	890	511
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	7
受取利息及び受取配当金	△97	△78
支払利息	463	375
有形固定資産売却損益 (△は益)	△640	7
固定資産除却損	321	244
訴訟関連損失	141	—
匿名組合清算に伴う投資損失	758	8
匿名組合投資損益 (△は益)	△211	—
受取保険金	△253	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△170	113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	387	△288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,082	202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	231	△572
未払費用の増減額 (△は減少)	△384	520
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,712	△235
その他	△826	△1,575
小計	9,315	9,102
利息及び配当金の受取額	97	78
利息の支払額	△497	△451
損害賠償金の支払額	△496	—
訴訟和解金の支払額	△180	—
保険金の受取額	253	16
法人税等の支払額	△544	△288
法人税等の還付額	—	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,947	8,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,397	△10,793
有形固定資産の売却による収入	3,218	8
無形固定資産の取得による支出	△2,039	△1,972
匿名組合分配金の受取額	932	—
差入保証金の差入による支出	△841	△564
差入保証金の回収による収入	2,746	2,418
貸付けによる支出	△16	△14
貸付金の回収による収入	48	47
その他	1	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,347</b>	<b>△10,870</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,210	500
リース債務の返済による支出	△15	△68
長期借入れによる収入	8,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△11,199	△11,306
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11	△4
配当金の支払額	△1,121	△747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,137</b>	<b>1,373</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>462</b>	<b>△794</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,466	8,929
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,929	※1 8,135

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 4 社 連結子会社名 (株)クローバ商事、(株)トマトスタンプ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発</p> <p>当連結会計年度中の増加 該当事項はありません。</p> <p>当連結会計年度中の減少 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 (株)日本流通未来教育センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 7 社 連結子会社名 (株)クローバ商事、(株)食品品質管理センター、(株)トマトスタンプ、(株)マーノ、(株)マーノセンターサポート、(株)マルエツ開発、(株)マルエツフレッシュフーズ</p> <p>当連結会計年度中の増加 (株)食品品質管理センター、(株)マーノセンターサポート、(株)マルエツフレッシュフーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>当連結会計年度中の減少 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 (株)日本流通未来教育センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ122百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 左に同じ</p> <p>b 貯蔵品 左に同じ</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年～39年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に関する会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 商品券引換引当金 左に同じ</p> <p>③ 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することとしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <hr/>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異への影響はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
⑤ _____	<p>⑤ 転貸損失引当金</p> <p>店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益は、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上していましたが、当連結会計年度より、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、店舗閉店等に伴い転貸している物件について、支払家賃等の減額や合意解約等を含む抜本的対策を講じる等の管理体制の強化を図った結果、当該物件から生じる損失見込額を合理的に見積もることが可能となったことを踏まえ、財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益が285百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,103百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ及び金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ ヘッジの方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しています。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ8,476百万円、42百万円です。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)																												
<p>※1. 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,407 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">8,357 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,764 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,289 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110 百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券18百万円を供託しています。</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,407 百万円	土 地	8,357 〃	計	10,764 百万円	1年内返済予定長期借入金	821 百万円	長 期 借 入 金	2,289 〃	計	3,110 百万円	投資有価証券(株式)	136 百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,272 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">8,354 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,627 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">614 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,675 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289 百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券18百万円を供託しています。</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,272 百万円	土 地	8,354 〃	計	10,627 百万円	1年内返済予定の長期借入金	614 百万円	長 期 借 入 金	1,675 〃	計	2,289 百万円	投資有価証券(株式)	140 百万円
建物及び構築物	2,407 百万円																												
土 地	8,357 〃																												
計	10,764 百万円																												
1年内返済予定長期借入金	821 百万円																												
長 期 借 入 金	2,289 〃																												
計	3,110 百万円																												
投資有価証券(株式)	136 百万円																												
建物及び構築物	2,272 百万円																												
土 地	8,354 〃																												
計	10,627 百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	614 百万円																												
長 期 借 入 金	1,675 〃																												
計	2,289 百万円																												
投資有価証券(株式)	140 百万円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 42,458 百万円 退職給付費用 2,856 〃 水道光熱費 5,696 〃 減価償却費 4,003 〃 賃借料 17,369 〃	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 43,004 百万円 退職給付費用 2,492 〃 水道光熱費 5,856 〃 減価償却費 5,041 〃 賃借料 16,901 〃
※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 土地 554 百万円 建物 85 〃 <hr/> 計 640 百万円	※2. _____

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																		
<p>※3. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,317百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">353 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">345 〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">268 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317 百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	埼玉県	917	神奈川県	506	器具備品	東京都	339	リース資産	千葉県	326	賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	205		東京都他	22	建物及び構築物	1,350 百万円	器具備品他	353 〃	土地	345 〃	リース資産	268 〃	計	2,317 百万円	<p>※3. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>千葉県他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千葉県他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件、環境の著しい悪化が見られる店舗及び遊休状態にある物件における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,602百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">975 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">286 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">319 〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602 百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	埼玉県	536	東京都	425	器具備品	神奈川県	175	リース資産	千葉県他	96	賃貸資産等	建物及び構築物	東京都	294		千葉県他	73	建物及び構築物	975 百万円	器具備品他	286 〃	土地	319 〃	リース資産	20 〃	計	1,602 百万円
用途	種類	場所	減損損失																																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県	917																																																																
		神奈川県	506																																																																
	器具備品	東京都	339																																																																
	リース資産	千葉県	326																																																																
賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	205																																																																
		東京都他	22																																																																
建物及び構築物	1,350 百万円																																																																		
器具備品他	353 〃																																																																		
土地	345 〃																																																																		
リース資産	268 〃																																																																		
計	2,317 百万円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県	536																																																																
		東京都	425																																																																
	器具備品	神奈川県	175																																																																
	リース資産	千葉県他	96																																																																
賃貸資産等	建物及び構築物	東京都	294																																																																
		千葉県他	73																																																																
建物及び構築物	975 百万円																																																																		
器具備品他	286 〃																																																																		
土地	319 〃																																																																		
リース資産	20 〃																																																																		
計	1,602 百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">264 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632 百万円</td> </tr> </table>	閉鎖店に係る固定資産除却損	183 百万円	契約解約に係る違約金	264 "	原状回復費用	99 "	再就職支援費用	48 "	リース契約解約に係る違約金	0 "	その他店舗閉鎖に係る費用	36 "	計	632 百万円	<p>※4. 店舗閉鎖損失は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖予定店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633 百万円</td> </tr> </table>	閉鎖店に係る固定資産除却損	63 百万円	契約解約に係る違約金	290 "	原状回復費用	166 "	再就職支援費用	37 "	その他店舗閉鎖に係る費用	8 "	閉鎖予定店に係る固定資産除却損	66 "	計	633 百万円
閉鎖店に係る固定資産除却損	183 百万円																												
契約解約に係る違約金	264 "																												
原状回復費用	99 "																												
再就職支援費用	48 "																												
リース契約解約に係る違約金	0 "																												
その他店舗閉鎖に係る費用	36 "																												
計	632 百万円																												
閉鎖店に係る固定資産除却損	63 百万円																												
契約解約に係る違約金	290 "																												
原状回復費用	166 "																												
再就職支援費用	37 "																												
その他店舗閉鎖に係る費用	8 "																												
閉鎖予定店に係る固定資産除却損	66 "																												
計	633 百万円																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table>	土地	7 百万円	計	7 百万円																								
土地	7 百万円																												
計	7 百万円																												
<p>※6. 店舗の賃貸借契約にかかる賃料訴訟に伴う費用を計上しています。</p>	<p>※6. _____</p>																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,049,238	26,028	788	4,074,478

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	26,028 株
-----------------	----------

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	788 株
------------------	-------

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	84

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	6.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,074,478	12,800	22,404	4,064,874

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	12,800株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプション行使による減少	20,000株
------------------	---------

単元未満株式の買増請求による減少	2,404株
------------------	--------

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	普通株式	—	—	—	—	75
提出会社	ストックオプションとしての2010年度新株予約権	普通株式	—	—	—	—	73
合計			—	—	—	—	148

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,929百万円で一致しています。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,135百万円で一致しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	333,072	3,765	102	336,939	—	336,939
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	194	552	1,320	2,066	(2,066)	—
計	333,266	4,317	1,422	339,006	(2,066)	336,939
営業費用	325,606	4,175	1,368	331,149	(2,066)	329,082
営業利益	7,659	142	54	7,856	—	7,856

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「小売事業」の営業利益が122百万円減少しています。

「リース取引に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	328,351	3,793	82	332,227	—	332,227
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	206	576	1,548	2,332	(2,332)	—
計	328,558	4,370	1,631	334,559	(2,332)	332,227
営業費用	90,596	3,712	1,585	95,894	(2,332)	93,562
営業利益又は営業損失(△)	5,640	657	△0	6,298	0	6,299
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	111,566	20,870	283	132,721	338	133,059
減価償却費	4,695	343	2	5,041	0	5,041
減損損失	1,233	368	—	1,602	—	1,602
資本的支出	13,541	242	7	13,791	—	13,791

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産338百万円です。

## 5. 会計処理方法の変更

「株主優待制度利用時の費用の計上方法」の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上する方法から、株主優待制度の利用実績に基づく、株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、「小売事業」で71百万円減少しています。

「転貸物件の収益及び費用の計上方法」の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益を、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上する方法から、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を、引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、「不動産事業」で285百万円増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	471.40 円	1株当たり純資産額	487.56 円
1株当たり当期純利益	55.80 円	1株当たり当期純利益	22.15 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.75 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.09 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,965	2,764
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,965	2,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,827	124,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 (千株)		
新株予約権	125	329
普通株式増加数 (千株)	125	329
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,675	7,846
売掛金	1,794	1,677
商品	8,084	8,377
貯蔵品	93	98
前払費用	1,472	1,547
繰延税金資産	1,145	760
未収入金	4,621	4,433
関係会社短期貸付金	200	—
その他	137	1,078
流動資産合計	26,224	25,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,660	57,756
減価償却累計額	△30,107	△30,887
建物(純額)	23,552	26,868
構築物	3,508	3,722
減価償却累計額	△2,611	△2,685
構築物(純額)	896	1,037
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	△15	△11
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	17,657	20,878
減価償却累計額	△13,564	△14,898
工具、器具及び備品(純額)	4,093	5,979
土地	24,981	25,201
リース資産	287	287
減価償却累計額	△7	△36
リース資産(純額)	279	251
建設仮勘定	1,560	1,797
有形固定資産合計	55,364	61,141
無形固定資産		
借地権	20	20
商標権	37	34
ソフトウェア	1,367	4,188
ソフトウェア仮勘定	1,596	55
その他	103	104
無形固定資産合計	3,125	4,402
投資その他の資産		
投資有価証券	47	40
関係会社株式	2,102	2,282
出資金	6	6
長期貸付金	59	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
従業員に対する長期貸付金	510	15
関係会社長期貸付金	10,594	10,870
長期前払費用	7	69
繰延税金資産	773	3,179
差入保証金	31,183	29,199
その他	243	242
貸倒引当金	△789	△739
投資その他の資産合計	44,739	45,220
固定資産合計	103,229	110,764
資産合計	129,454	136,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,166	18,193
短期借入金	3,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	11,306	1,899
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
リース債務	30	30
未払金	1,358	2,298
未払法人税等	477	1,658
未払消費税等	623	—
未払費用	4,730	5,277
預り金	1,286	1,131
前受収益	371	384
商品券引換引当金	46	23
株主優待引当金	—	71
その他	425	619
流動負債合計	41,822	37,087
固定負債		
長期借入金	15,003	24,103
リース債務	269	238
長期未払金	986	454
退職給付引当金	1,266	1,777
転貸損失引当金	—	968
関係会社事業損失引当金	80	101
長期預り保証金	4,687	4,464
リース資産減損勘定	1,323	1,002
その他	300	300
固定負債合計	23,916	33,411
負債合計	65,739	70,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金	9,776	9,776
その他資本剰余金	25	24
資本剰余金合計	9,801	9,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,300	20,603
利益剰余金合計	18,300	20,603
自己株式	△2,022	△2,015
株主資本合計	63,629	65,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	84	148
純資産合計	63,714	66,087
負債純資産合計	129,454	136,586

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
売上高	329,292	324,926
売上原価		
商品期首たな卸高	8,476	8,084
当期商品仕入高	234,884	233,335
合計	243,361	241,420
商品期末たな卸高	8,084	8,377
売上原価合計	235,276	233,042
売上総利益	94,015	91,883
営業収入		
不動産収入	5,925	5,828
その他の営業収入	696	670
営業収入合計	6,621	6,498
営業総利益	100,637	98,381
販売費及び一般管理費	93,213	92,032
営業利益	7,423	6,348
営業外収益		
受取利息	315	288
受取保険金	—	16
匿名組合投資利益	114	—
雑収入	53	38
営業外収益合計	483	342
営業外費用		
支払利息	462	372
固定資産除却損	138	180
雑損失	53	105
営業外費用合計	655	658
経常利益	7,252	6,032
特別利益		
立退補償金収入	568	300
貸倒引当金戻入額	34	32
関係会社事業損失引当金戻入額	48	2
固定資産売却益	640	—
受取保険金	157	—
特別利益合計	1,448	335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
減損損失	2,113	1,598
転貸損失引当金繰入額	—	1,287
店舗閉鎖損失	553	624
支払補償金	—	348
匿名組合清算に伴う投資損失	412	—
訴訟関連損失	141	—
早期割増退職金	50	—
特別損失合計	3,273	3,860
税引前当期純利益	5,428	2,508
法人税、住民税及び事業税	282	1,477
法人税等調整額	△2,073	△2,020
法人税等合計	△1,791	△543
当期純利益	7,219	3,051

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,549	37,549
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,776	9,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,776	9,776
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	25	25
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25	24
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,801	9,801
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,801	9,801
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,204	18,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△748
当期純利益	7,219	3,051
当期変動額合計	6,096	2,302
当期末残高	18,300	20,603
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,011	△2,022
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	△10	6
当期末残高	△2,022	△2,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,544	63,629
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,123	△748
当期純利益	7,219	3,051
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	6,085	2,308
当期末残高	63,629	65,938
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	84
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	63
当期変動額合計	84	63
当期末残高	84	148
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,545	63,714
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,123	△748
当期純利益	7,219	3,051
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	64
当期変動額合計	6,169	2,372
当期末残高	63,714	66,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他 (役員の変動)

(1) 代表者の異動  
該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役

池野 賢司 (現 執行役員 営業統括 生鮮商品統括部長兼日配食品部長)

②新任監査役候補

監査役(常勤)

細谷 和夫 (現 執行役員 社長付)

監査役(社外・非常勤)

西松 正人 (現 イオン株式会社 執行役 グループ経営管理責任者)

※豊田 靖彦氏の補欠として選任されることとなりますので、当社定款第29条第2項の定めにより、その任期は前任者の任期満了日までとなります。

監査役(社外・非常勤)

田島 真 (現 丸紅株式会社 執行役員 食品部門長代行)

※佐藤 精四郎氏の補欠として選任されることとなりますので、当社定款第29条第2項の定めにより、その任期は前任者の任期満了日までとなります。

③新任執行役員候補

執行役員

原 淨 (現 開発本部 副本部長)

④退任予定取締役

早見 栄高 (現 取締役 常務執行役員 営業統括付)

※5月26日付で常務執行役員 営業統括 重点管理店舗担当に就任予定

⑤退任予定監査役

白倉 雄一 (現 監査役 常勤)

※5月30日付で株式会社マルエツ開発 取締役会長に就任予定

豊田 靖彦 (現 監査役 社外・非常勤)

佐藤 精四郎 (現 監査役 社外・非常勤)

⑥退任予定執行役員

東野 亨 (現 常務執行役員 営業統括付)

※5月26日付で営業統括アドバイザーに就任予定

細谷 和夫 (現 執行役員 社長付)

※5月26日付で監査役(常勤)に就任予定

⑦就任及び退任予定日

平成23年 5月 26日 付

## (3) 新任役員候補の略歴

## ①新任取締役候補

氏名	池野 賢司
生年月日	昭和29年 3月28日
略歴	昭和51年 3月 当社入社
平成14年 2月	商品本部 精肉部長
平成19年 9月	東京販売本部 西東京エリア部長
平成20年 10月	商品統括 日配食品部長
平成22年 5月	執行役員 営業統括 日配食品部長
平成23年 3月	執行役員 営業統括 生鮮商品統括部長兼日配食品部長 現在に至る

## ②新任監査役候補

氏名	細谷 和夫
生年月日	昭和28年 2月3日
略歴	昭和50年 4月 株式会社ダイエー入社
昭和53年 1月	株式会社サンコー入社 (昭和56年7月同社は当社に合併)
平成6年 4月	販売本部 第5販売部長
平成7年 4月	商品本部 加工食品部長
平成13年 3月	経営企画室 経営計画部長
平成15年 3月	営業統括 神奈川エリア総括マネージャー
平成18年 4月	販売統括本部 副本部長兼販売計画部長
平成19年 5月	執行役員 販売統括本部 埼玉販売本部長
平成21年 3月	執行役員 販売統括 神奈川販売本部長
平成23年 3月	執行役員 社長付 現在に至る

## ③新任監査役候補 (社外・非常勤)

氏名	西松 正人
生年月日	昭和30年 1月19日
略歴	昭和53年 3月 ジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 入社
平成8年 4月	同社 経理部長
平成12年 5月	同社 取締役
平成13年 12月	株式会社マイカル事業管財人代理
平成14年 3月	同社 経営管理本部長
平成15年 10月	同社 常務取締役
平成19年 3月	イオン株式会社 グループ経財担当
平成19年 5月	同社 常務執行役
平成20年 8月	同社 執行役
平成21年 4月	同社 グループ経営管理責任者 現在に至る

## ④新任監査役候補 (社外・非常勤)

氏名	田島 真
生年月日	昭和32年 5月12日
略歴	昭和56年 4月 丸紅株式会社入社
平成16年 4月	同社 食品流通部長
平成19年 4月	同社 食料部門長補佐
平成20年 2月	株式会社ナックスナカムラ 代表取締役社長
平成23年 4月	丸紅株式会社 執行役員 食品部門長代行 現在に至る

## (4) 役員構成について

代表取締役社長	高橋 恵三	(現 代表取締役社長 兼 営業統括)
取締役 専務執行役員	古川 茂樹	(現 取締役 専務執行役員 株式会社マルエツフレッシュ フーズ代表取締役社長)
取締役 専務執行役員	※2 上田 真	(現 取締役 常務執行役員 営業統括副統括 (商品計画担当))
取締役 専務執行役員	※2 古瀬 良多	(現 取締役 常務執行役員 経営企画本部長)
取締役 常務執行役員	高鷲 光洋	(現 取締役 常務執行役員 営業統括副統括 (マーケティング担当))
取締役 常務執行役員	青木 等	(現 取締役 常務執行役員 営業統括副統括 (店舗運営担当) 兼 小型店事業プロジェクトリーダー)
取締役 執行役員	喜多川 憲一	(現 取締役 執行役員 開発本部長)
取締役 執行役員	※1 池野 賢司	(現 執行役員 営業統括 生鮮商品統括部長兼日配食品部長)
取締役 (社外・非常勤)	坂野 邦雄	(現 取締役 イオン株式会社 専務執行役 SM事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者)
取締役 (社外・非常勤)	水本 圭昭	(現 取締役 丸紅株式会社 執行役員 食品部門長)
常務執行役員	早見 栄高	(現 取締役 常務執行役員 営業統括付)
執行役員	助原 周一	(現 執行役員 センター活用推進プロジェクトリーダー)
執行役員	伊香賀 泰之	(現 執行役員 総務本部長兼内部統制室長)
執行役員	西野 紳哉	(現 執行役員 ヒューマンパフォーマンス改革本部長)
執行役員	坂本 雅視	(現 執行役員 財務経理本部長)
執行役員	石井 英雅	(現 執行役員 営業統括 営業開発部長)
執行役員	※1 原 浄	(現 開発本部 副本部長)
監査役 (常勤)	井野 浩一	(現 監査役 常勤)
監査役 (常勤)	※1 細谷 和夫	(現 執行役員 社長付)
監査役 (社外・非常勤)	※3 高田 剛	(現 監査役 鳥飼総合法律事務所 弁護士)
監査役 (社外・非常勤)	※1 西松 正人	(現 イオン株式会社 執行役 グループ経営管理責任者)
監査役 (社外・非常勤)	※1 田島 真	(現 丸紅株式会社 執行役員 食品部門長代行)

※1. 新任候補者

※2. 昇格者

※3. 株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2第1項に基づく独立役員

なお、この人事は平成23年5月26日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において正式決定する予定です。